

「市長リコールの会」からのお知らせ②

代表 太田 恒久 (22-3727) 澤田 恵子 (090-8739-7408) 竹本 博光 (23-0895) 05

「新友会」発行のチラシをお読みのみなさんへ



Q 7割キャッシュバックは本当？

A 「総事業費の7割がキャッシュバック」と主張していますが、事実ではありません。藤野会長には、直接、間違いを指摘しているのですが、改まりません。正確には、対象事業費の95%に対して、70%が国の支援になるということです。最新の市の説明資料でも、40億円（既に建設事業として使用済みの費用を加えれば約45億円）に対して、国の支援は約24億円です。つまり、**総事業費の実質50%強**が国の支援となります。また、国の支援は一括で現金支給というイメージを連想させますが、20年間に分けて、地方交付税として返ってくるのです。正確さに欠ける上、合併特例債を「有利な借金」だからと市民を安心させる宣伝は、市民を欺くものではないでしょうか。次世代に責任を持たない箱物行政に逆戻りです。

Q 「野望の末路」とまで言って人権侵害にならないの？

A 藤野会長に指摘すると、「記事は山崎議員を中心に作成した。自分は全てをチェックしていない。チェックせず出したことはお詫びする」との言葉がありましたが、既に出回っています。こんな無責任なチラシでしか、穂積市長を守れないと考えているのでしょうか？

リコール運動を政治運動と決めつけ

「終局の目的は、打倒穂積」と勝手に決めつけ、市民運動を政治運動とすり替えようとしています。私たちは、産廃問題、もつくる新城問題、産科再開問題、中心市街地問題、人口減少問題など多数を穂積市政の問題点として具体的に指摘しました。それを「ダメ出しのオンパレード」と言い切るだけで、反論は皆無です。

リコール運動は自発的な市民運動

根拠も示さず、「市長になりたいための市民扇動」と公に主張することは、名誉き損でもあります。自発的に現状把握、市の財政等の勉強会を行ってきた多くの市民運動を、単なる個人的な恨みの次元に貶めることは、許されるものではありません。

Q 本当に着実に財政健全化しているの？

A 「合併時430億円規模が、現在の借金は300億円台となり、着実に健全化が進行」と自慢していますが、26年度実績で借金約395億円です。私たちは、借金が多いから悪いと言っているのではなく、長期的な財政計画を持たないまま、庁舎だけが優先され、更なる借金が増えることを心配しているのです。「庁舎資金は大丈夫！」と言いながら、老朽化した公共施設・インフラの維持管理費の検討はこれからです。さらに、教育施設の老朽化で、子どもたちの安全にさえ支障がきているのに、お金がなくて改修ができない財政状態です。

Q 「新友会」とはどういう組織？

A 正式名称を「新城友の会」（略称：新友会）と名乗っています。会長は、川田在住の元新城市議会議長の藤野章一氏です。既に3回のチラシを新聞折り込みしていますが、チラシ内容に不正確な情報も多く、人権侵害もお構いなしの一方向的な主張が特徴です。

Q 署名縦覧で個人情報を守られるの？

A 署名簿は、選挙管理委員会のもとで縦覧（公開）されます。法律では「縦覧人は、縦覧により知り得た個人情報をこの縦覧の目的（自分の名前が勝手に使われることを防ぐため、また選挙管理委員会の署名審査の間違いの確認のため）以外に利用し、又は他人に漏らしてはならない」とあり、個人情報の保護および自由意志の表明を保証しています。万一、署名縦覧で不利な取り扱いが生じた時、法違反の判断は新城警察署刑事課が行います。個人情報は、法律に基づいて厳格に守られます。当然、署名への妨害も法違反となり、署名の自由も同様に守られます。



Q リコールに2000万円、市長選に2000万円かかるので、無駄使い？

A 住民投票で、多くの市民の声が見直しを実現させました。さらに、本来やるべき見直しを実行すれば、10億円近い見直し（3階建）も可能になります。心配する税金（計4000万円）以上の効果は明らかと言えます。

市民が声を挙げれば、さらに節約は可能

庁舎の市長見直し案は、現職員数を基本にしています。40数年後には人口は4割減という推計も出ているのです。常識で考えれば、現職員数を維持することは不可能です。現職員数を基本にした庁舎では、維持管理費さえ持て余す箱物になるでしょう。総務省の類似団体（同じ様な条件の自治体）の比較でも、職員数は平均からみても80人程度が多いことがわかります。まともな検討を実行していれば、庁舎規模の縮小と共に、人件費5億円余の節約も可能です。

心配なのは、残りの任期2年

残2年の内に、庁舎建設約45億円、I C周辺企業団地整備に約16億円、新城駅前開発に約30億円、作手総合開発整備事業に約21億円（一部実施）と続き、鳳来総合支所整備事業が計画されています。全て予算化したら、100億円を楽に超えます。

合併特例債に浮かれる市長は危険

「国からの合併の恩賞」（新友会チラシ）と言って活用を進める合併特例債の使用限度は残り100億円余。有利に使えるからと言って使ってしまえば、借金は一気に何十億円も増え、維持管理費が市財政の首を絞めることになります。

市民が白紙委任したら、新城市崩壊の危機

「市長リコールは、新城市崩壊の危機」（新友会チラシ）と言いますが、黙っていることこそ、「新城市崩壊の危機」を見逃すことになります。もし、庁舎見直しの住民投票をしなかったら、人件費・資材費の高騰で仕方がないと、60～65億円の事業費がそのまま議会を通過してでしょう。「もっくる新城」がそれを裏付けます。「ここまでのことから、今さら反対できない」と5割近い見積りミス（約2億3千万円）さえ、議会は素通りさせました。

一人一人に郵送！市長が行う無駄は問題なし？

先日、全戸ではなく、18歳以上の市民に郵送された庁舎見直しの基本設計関連の印刷物。議員からも市民からも「もったいないから、個人送付はやめて世帯あたり一通にしたらどうか」の声が挙がりましたが、その声は活かされませんでした。無駄を減らしたい声は、市長には届かない？

Q なぜ、市長リコール運動を政治運動と言いたいのか？

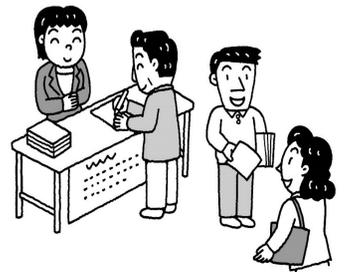
A 先の住民投票でも、1000人を超える市民が署名取りに動きました。これが、なぜ政治運動というのかがわかりません。住民投票は、穂積市長でさえ「市民自治の成果」と言わざるを得ませんでした。市長リコールにしても、私たちは、新城市の10年後、20年後を考えた時、今しか考えない穂積市政では心配なのです。

市長・議会は機能不全

「市長・議会が住民の望むことを実行し、望まないことをしない役割を果たせば、住民投票は必要ない。機能不全を是正するために住民投票が必要」（武田真一郎：成蹊大法科大学院教授）なのです。住民投票を敵視する姿勢から、穂積市長自身の民主主義も見えてきます。

穂積市長の成果を語れないのか？

私たちは、穂積市政の問題点を明らかにしています。「市長リコールを進める市民は、民主主義の破壊者」「市長リコールは政治運動、新城の恥だ」「署名したらどうなるかわかっとるな」などと、脅すしかなく、穂積市長の実績の無さを明らかにしていると考えざるを得ません。



Q 穂積市長の任期は2年、後の責任は？

A 私たちは、庁舎見直し運動を進めていた時も、何で新城地区だけのことを考えるのかを問うてきました。鳳来・作手地区のことも総合的に考え、庁舎の在り方を決めるべきと提案してきました。周辺部の高齢化は深刻で、行政サービスの有り方が、周辺部の生活の質を決めることになりました。「今後、鳳来・作手地区のことは考える」とお茶を濁し、5階建50億円が適正と言いました。余裕のない財政、今後心配される老朽化した公共施設・インフラの維持管理費などを問題にしないまま、庁舎場所を決め、規模を決めてきました。穂積市長は今を語るだけなのです。リコール運動は、新城市で暮らすことを覚悟した、10年後、20年後の新城市を考える運動です。



**ダメなものはダメ！市長職は個人のものではない！
あきらめ・不安の2年より、希望を創る2年にしたのです！**